

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	総合計画等推進事業			
予算科目	2 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 未来づくり戦略室		電話番号(内線): 668	
記入者情報	所属長: 空岡 直裕		担当責任者: 小笠原 幸男	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	総合計画掲載施策及び事務事業			
根拠法令等	第一次伊予市総合計画			
事業の目的	まちづくりの基本方針や目標を定めた第一次総合計画の検証を行うとともに、市民の意向・ニーズも適切に把握しながら、第二次総合計画の策定に取り組む。			
事業の内容	新伊予市発足後10年を迎えるに当たり、市政運営上の基本目標である「参画と協働」の視点に立ち、アンケート調査・ワークショップ・ヒアリング等の手法・手段を用いながら、数多くの市民から意見・要望を聴取することにより、市民の意向・ニーズを適切に踏まえた実現可能性の高い効果的な「総合計画」となるよう取り組みを進めるものである。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	総合計画の策定に当たっては、様々な手段・手法を用いながら、市民の意向・ニーズの把握に努め、参画協働を進める本市にとって、大きな成果を得ることができた。 本年度についても、市民討議会等更なる市民参画手法を取り入れ、行政と市民の連携・協働のもと新しい総合計画を創り上げていきたい。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	4,677	9,548	434	8,690
	人件費	4,772	4,021	2,413	4,021
	合計	0	13,569	2,847	12,711
人件費 内訳	人工数	0.60	0.50	0.30	0.50
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,772	4,021	2,412	4,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,495	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,954	13,569	2,847	12,711

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
総合計画策定審議会開催回数	回	11	8	4	7
総合計画策定審議会世話人会	回	0	8	2	5
市民ワークショップ実施回数	回	2	2	2	2
市民討議会実施回数	回	0	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	800	800	800	800	2,000	5,200

成果指標				
成果指標	総合計画策定(進捗管理)に係る市民の意向・ニーズ等聴取回数			
指標設定の考え方	総合計画の策定、また総合計画の進捗管理に係り、市民に積極的に参画してもらうとともに、市民等の意向・ニーズを適切に当該聴取・把握することにより、実現可能性が高く効果的な総合計画となるものと考えていることから成果指標に設定する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	5回	3回	1回	0
実績	7回	3回	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成25年度から3か年度にわたる策定作業の過程において、市民アンケートに加え、市民ワークショップ、職員ワークショップ、各種団体ヒアリング、市民協議会等の手法・手段を取り入れ、数多くの、また幅広い層の市民等から市政に対する意向・ニーズを聴取し、新しい計画に反映させることが出来たと考えている。今後は市民協議会の継続開催、行政評価制度の活用等により、将来像の実現に向け、効果的な施策の推進、適切な事業の実施に努めていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	政策の道標である第2次総合計画策定にあたりこれまでと異なった手法を取り入れ、初期目的を再認識しながら丁寧に所定以上の時間を費やししながら、新たな視点で10年後を見据え伊予市らしさを全面に出しながら策定できた。来年度からの実施計画にあたって、これらの成果を反映させたものとしていき施策等の検証時にも活かしていきたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題